

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

(E03618)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2. 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表	15
(1) 中間連結貸借対照表	15
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	17
中間連結損益計算書	17
中間連結包括利益計算書	18
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	19
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	21
2. その他	44
3. 中間財務諸表	45
(1) 中間貸借対照表	45
(2) 中間損益計算書	47
(3) 中間株主資本等変動計算書	48
4. その他	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月25日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結経常収益	百万円	95,289	96,413	99,139	190,966	193,936
連結経常利益	百万円	23,582	21,883	26,153	49,448	48,140
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	12,304	13,819	16,661	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	27,332	28,235
連結中間包括利益	百万円	18,277	28,666	3,358	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	36,190	76,603
連結純資産額	百万円	494,105	525,866	569,942	505,125	572,987
連結総資産額	百万円	11,025,312	11,422,406	11,710,369	11,114,807	11,683,001
1株当たり純資産額	円	327.15	350.69	383.38	335.36	385.83
1株当たり中間純利益 金額	円	8.58	9.71	11.83	—	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	19.20	19.87
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	8.57	9.70	11.81	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	19.18	19.84
自己資本比率	%	4.46	4.59	4.85	4.53	4.89
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	165,861	272,132	128,999	251,285	367,321
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△30,845	78,080	50,002	42,628	91,602
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△15,138	△52,369	△29,224	10,808	△53,896
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	559,091	1,041,846	1,298,845	743,974	1,149,068
従業員数	人	5,681	5,626	5,549	5,510	5,412
[外、平均臨時従業員数]		[3,392]	[3,441]	[3,420]	[3,395]	[3,439]

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	百万円	1,107	1,130	1,132	6,564	7,637
経常利益	百万円	808	807	810	5,882	7,064
中間純利益	百万円	807	805	809	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,880	7,061
資本金	百万円	70,895	70,895	70,895	70,895	70,895
発行済株式総数						
普通株式	千株	1,351,630	1,351,630	1,351,630	1,351,630	1,351,630
第1回第5種優先株式	千株	107,432	107,432	107,432	107,432	107,432
純資産額	百万円	231,661	230,663	230,509	235,918	236,103
総資産額	百万円	249,917	274,011	273,791	279,247	279,439
1株当たり配当額						
普通株式	円	—	—	—	4.00	4.25
第1回第5種優先株式	円	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率	%	92.61	84.08	84.07	84.41	84.39
従業員数	人	13	13	13	13	13
[外、平均臨時従業員数]		[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善が続く中、個人消費が底堅く推移したほか、企業収益の改善に伴い設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政策金利の見直しをめぐる影響注視や中国経済の減速懸念等から、株式市場や商品市況のボラティリティが高まるなど、世界経済の先行きを警戒するリスクオフの姿勢が強まりました。

金融面では、日本銀行による金融緩和政策が維持され、長期金利は低水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間（当中間連結会計期間）の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、貸出金利息収入は減少しましたが、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益が増加したことにより、前中間連結会計期間比27億円増加して991億円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少を主因に、前中間連結会計期間比15億円減少して729億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比42億円増加して261億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が42億円増加しましたが、税金費用の増加により、前中間連結会計期間比28億円増加の166億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローンは引き続き増加しましたが、地方公共団体等向けの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比431億円減少して7兆5,037億円となりました。預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金は継続して増加しておりますが、公金預金の減少により、前連結会計年度末比138億円減少して10兆6,139億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前中間連結会計期間比17億円減少して463億円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比4億円増加して82億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前中間連結会計期間比38億円増加して454億円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比25億円増加して96億円となりました。その他では、経常収益は前中間連結会計期間比2億円増加して107億円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比2億円減少して5億円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間は、資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比6億円増加して609億円、役務取引等収支は前第2四半期連結累計期間比11億円増加して130億円、特定取引収支は前第2四半期連結累計期間比若干減少して1億円、その他業務収支は前第2四半期連結累計期間比25億円減少して26億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	59,496	746	—	60,243
	当第2四半期連結累計期間	59,196	1,744	—	60,941
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	62,975	1,242	△53	64,163
	当第2四半期連結累計期間	61,992	2,495	△74	64,413
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	3,478	496	△53	3,920
	当第2四半期連結累計期間	2,795	750	△74	3,471
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	11,745	184	—	11,930
	当第2四半期連結累計期間	12,881	163	—	13,045
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	18,822	260	—	19,083
	当第2四半期連結累計期間	19,907	254	—	20,162
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	7,076	76	—	7,152
	当第2四半期連結累計期間	7,026	90	—	7,116
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	225	0	—	225
	当第2四半期連結累計期間	142	0	—	142
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	225	0	—	225
	当第2四半期連結累計期間	142	0	—	142
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	4,634	643	—	5,277
	当第2四半期連結累計期間	1,875	810	—	2,686
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	9,053	643	—	9,697
	当第2四半期連結累計期間	6,484	810	—	7,294
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	4,419	—	—	4,419
	当第2四半期連結累計期間	4,608	—	—	4,608

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比10億円増加して201億円となりました。役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比ほぼ同額の71億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	18,822	260	19,083
	当第2四半期連結累計期間	19,907	254	20,162
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	5,892	—	5,892
	当第2四半期連結累計期間	5,934	—	5,934
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	5,073	255	5,328
	当第2四半期連結累計期間	5,042	249	5,291
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	2,661	—	2,661
	当第2四半期連結累計期間	2,789	—	2,789
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	859	—	859
	当第2四半期連結累計期間	897	—	897
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	214	—	214
	当第2四半期連結累計期間	208	—	208
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	1,251	5	1,257
	当第2四半期連結累計期間	1,343	4	1,348
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	7,076	76	7,152
	当第2四半期連結累計期間	7,026	90	7,116
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	843	76	919
	当第2四半期連結累計期間	848	89	938

③ 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第2四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第2四半期連結累計期間比若干減少して1億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	225	0	225
	当第2四半期連結累計期間	142	0	142
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	214	—	214
	当第2四半期連結累計期間	133	—	133
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	10	0	11
	当第2四半期連結累計期間	8	0	8
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

④ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第2四半期連結会計期間	9,852,320	55,174	9,907,494
	当第2四半期連結会計期間	10,012,440	59,999	10,072,440
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	5,547,163	—	5,547,163
	当第2四半期連結会計期間	5,875,903	—	5,875,903
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	4,231,028	—	4,231,028
	当第2四半期連結会計期間	4,071,269	—	4,071,269
うちその他	前第2四半期連結会計期間	74,128	55,174	129,302
	当第2四半期連結会計期間	65,267	59,999	125,266
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	560,628	—	560,628
	当第2四半期連結会計期間	541,501	—	541,501
総合計	前第2四半期連結会計期間	10,412,948	55,174	10,468,122
	当第2四半期連結会計期間	10,553,941	59,999	10,613,941

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑤ 国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,463,425	100.00	7,503,701	100.00
製造業	825,388	11.06	833,955	11.11
農業, 林業	25,263	0.34	25,976	0.35
漁業	5,205	0.07	4,148	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,455	0.03	3,191	0.04
建設業	283,347	3.80	274,197	3.65
電気・ガス・熱供給・水道業	111,504	1.49	112,936	1.50
情報通信業	42,101	0.56	47,206	0.63
運輸業, 郵便業	174,373	2.34	187,522	2.50
卸売業, 小売業	779,779	10.45	769,600	10.26
金融業, 保険業	278,395	3.73	311,445	4.15
不動産業, 物品賃貸業	614,944	8.24	667,612	8.90
各種サービス業	539,502	7.23	590,689	7.87
地方公共団体等	1,614,165	21.63	1,470,160	19.59
その他	2,167,003	29.03	2,205,062	29.39
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	7,463,425	—	7,503,701	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（当中間連結会計期間）のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増減が増加から減少に大幅に転じましたが、譲渡性預金の純増減及び預け金の純増減が減少したことを主因に前中間連結会計期間比1,431億円減少し、1,289億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得支出の増加が有価証券の売却・償還収入の増加を上回ったことを主因に前中間連結会計期間比280億円減少し、500億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出及び劣後特約付社債の償還による支出の減少により前中間連結会計期間比231億円増加し、△292億円となりました。また、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期首残高は前中間連結会計期間比4,050億円増加しております。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は前中間連結会計期間末比2,569億円増加して12,988億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

記載すべき重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	10.89
2. 連結における自己資本の額	5,718
3. リスク・アセットの額	52,477
4. 連結総所要自己資本額	2,099

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社北陸銀行の資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	186	189
危険債権	822	701
要管理債権	134	140
正常債権	42,667	43,088

(注) 上記金額は単位未満を四捨五入しております。

株式会社北海道銀行の資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	67
危険債権	549	566
要管理債権	204	100
正常債権	32,164	32,385

(注) 上記金額は単位未満を四捨五入しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,630,146	1,351,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1,2,3,5
計	1,459,062,146	1,459,062,146	—	—

(注)1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

(2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
新株予約権の数	4,173個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	417,300株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年7月15日から平成57年7月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 265円 資本組入額 133円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする(単元株式数は1,000株である)。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のそれぞれの会社において取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割当てを受けた新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注2)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注3）に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	普通株式 — 第1回第5種優先株式 —	普通株式 1,351,630 第1回第5種優先株式 107,432	—	70,895	—	82,034

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	69,029	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	33,954	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,402	2.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	23,606	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,420	1.60
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	22,118	1.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	18,104	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	18,053	1.23
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	17,301	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,557	0.99
計	—	272,546	18.67

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4及び信託口9) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権数に対する 所有議決権数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	69,029	5.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	33,954	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,402	2.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	23,606	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,420	1.75
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	22,118	1.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	18,104	1.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	17,453	1.30
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	17,301	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,557	1.09
計	—	271,944	20.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,429,000	—	(注1)
第1回第5種 優先株式	107,429,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,858,000	—	(注2)
(自己保有株式)	普通株式 11,438,000	—	
(相互保有株式)	普通株式 420,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,332,665,000	1,332,609	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 7,107,146 優先株式 3,000	— —	— 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,459,062,146	—	—
総株主の議決権	—	1,332,609	—

(注1) 優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	11,438,000	—	11,438,000	0.78
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	11,858,000	—	11,858,000	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,210,607	1,350,109
コールローン及び買入手形	94,599	62,739
買入金銭債権	72,524	66,908
特定取引資産	4,508	4,400
金銭の信託	7,947	7,769
有価証券	※1,※8,※14 2,493,601	※1,※8,※14 2,434,453
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 7,546,819	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 7,503,701
外国為替	※6 14,533	※6 15,044
その他資産	※1,※8 91,952	※1,※8 115,083
有形固定資産	※10,※11 101,878	※10,※11 100,367
無形固定資産	28,076	25,442
退職給付に係る資産	2,069	3,723
繰延税金資産	462	3,069
支払承諾見返	68,711	72,795
貸倒引当金	△55,290	△55,237
資産の部合計	11,683,001	11,710,369
負債の部		
預金	※8 10,140,400	※8 10,072,440
譲渡性預金	487,347	541,501
コールマネー及び売渡手形	※8 58,454	※8 60,186
債券貸借取引受入担保金	※8 27,809	※8 70,860
特定取引負債	1,184	1,076
借入金	※8,※12 125,680	※8,※12 104,303
外国為替	179	155
社債	※13 43,000	※13 43,000
その他負債	126,322	146,363
退職給付に係る負債	8,930	7,881
役員退職慰労引当金	277	224
偶発損失引当金	1,970	2,002
睡眠預金払戻損失引当金	1,366	1,320
繰延税金負債	12,313	10,281
再評価に係る繰延税金負債	※10 6,064	※10 6,033
支払承諾	68,711	72,795
負債の部合計	11,110,014	11,140,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,197	148,211
利益剰余金	242,701	252,574
自己株式	△1,514	△1,484
株主資本合計	460,279	470,196
その他有価証券評価差額金	101,033	87,035
繰延ヘッジ損益	△845	△1,250
土地再評価差額金	※10 8,502	※10 8,790
退職給付に係る調整累計額	2,473	3,502
その他の包括利益累計額合計	111,164	98,078
新株予約権	266	319
非支配株主持分	1,276	1,348
純資産の部合計	572,987	569,942
負債及び純資産の部合計	11,683,001	11,710,369

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	96,413	99,139
資金運用収益	64,163	64,413
(うち貸出金利息)	51,229	49,282
(うち有価証券利息配当金)	11,720	13,833
役務取引等収益	19,083	20,162
特定取引収益	225	142
その他業務収益	9,697	7,294
その他経常収益	3,244	7,126
経常費用	74,529	72,985
資金調達費用	3,922	3,473
(うち預金利息)	2,017	1,731
役務取引等費用	7,152	7,116
その他業務費用	4,419	4,608
営業経費	※1 53,892	※1 50,405
その他経常費用	※2 5,142	※2 7,382
経常利益	21,883	26,153
特別利益	12	66
固定資産処分益	12	4
退職給付信託設定益	—	62
特別損失	504	791
固定資産処分損	28	271
減損損失	※3 475	※3 519
税金等調整前中間純利益	21,392	25,429
法人税、住民税及び事業税	4,865	7,309
法人税等調整額	2,649	1,389
法人税等合計	7,514	8,698
中間純利益	13,877	16,730
非支配株主に帰属する中間純利益	58	69
親会社株主に帰属する中間純利益	13,819	16,661

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	13,877	16,730
その他の包括利益	14,789	△13,371
その他有価証券評価差額金	13,254	△13,993
繰延ヘッジ損益	△457	△405
退職給付に係る調整額	1,996	1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
中間包括利益	28,666	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,602	3,286
非支配株主に係る中間包括利益	64	71

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,193	222,995	△1,529	440,554
会計方針の変更による累積的影響額			△1,864		△1,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,895	148,193	221,130	△1,529	438,690
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,164		△6,164
親会社株主に帰属する中間純利益			13,819		13,819
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		2		28	31
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2	7,726	20	7,749
当中間期末残高	70,895	148,196	228,857	△1,509	446,440

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,301	△194	8,182	△6,077	63,211	191	1,168	505,125
会計方針の変更による累積的影響額								△1,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,301	△194	8,182	△6,077	63,211	191	1,168	503,261
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,164
親会社株主に帰属する中間純利益								13,819
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								31
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,244	△457	△72	1,996	14,711	80	63	14,855
当中間期変動額合計	13,244	△457	△72	1,996	14,711	80	63	22,605
当中間期末残高	74,546	△652	8,110	△4,080	77,922	271	1,231	525,866

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,500		△6,500
親会社株主に帰属する中間純利益			16,661		16,661
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		14		43	58
土地再評価差額金の取崩			△288		△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	14	9,872	29	9,916
当中間期末残高	70,895	148,211	252,574	△1,484	470,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,500
親会社株主に帰属する中間純利益								16,661
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								58
土地再評価差額金の取崩								△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,997	△405	288	1,028	△13,086	53	71	△12,961
当中間期変動額合計	△13,997	△405	288	1,028	△13,086	53	71	△3,044
当中間期末残高	87,035	△1,250	8,790	3,502	98,078	319	1,348	569,942

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,392	25,429
減価償却費	4,108	4,024
減損損失	475	519
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△8
貸倒引当金の増減 (△)	415	△53
偶発損失引当金の増減 (△)	△207	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	842	△1,048
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	△53
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	72	△45
資金運用収益	△64,163	△64,413
資金調達費用	3,922	3,473
有価証券関係損益 (△)	△3,259	△1,861
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△57	23
為替差損益 (△は益)	△1,752	100
固定資産処分損益 (△は益)	16	267
特定取引資産の純増 (△) 減	526	108
特定取引負債の純増減 (△)	△105	△107
貸出金の純増 (△) 減	△140,135	43,117
預金の純増減 (△)	△4,870	△67,960
譲渡性預金の純増減 (△)	325,188	54,154
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	7,086	623
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	39,666	10,274
コールローン等の純増 (△) 減	35,422	37,476
コールマネー等の純増減 (△)	△28,816	1,732
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	18,658	43,051
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,361	△511
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△57	△24
資金運用による収入	52,598	50,632
資金調達による支出	△3,282	△3,016
その他	9,151	△1,374
小計	275,163	133,958
法人税等の支払額	△3,031	△4,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,132	128,999

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△206,352	△416,349
有価証券の売却による収入	159,668	270,021
有価証券の償還による収入	114,642	183,954
金銭の信託の増加による支出	△7,340	△7,682
金銭の信託の減少による収入	7,434	7,833
投資活動としての資金運用による収入	11,777	13,833
有形固定資産の取得による支出	△1,326	△1,191
有形固定資産の売却による収入	28	31
無形固定資産の取得による支出	△451	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,080	50,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△22,000
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△1,196	△710
配当金の支払額	△6,164	△6,500
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△8	△14
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,369	△29,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	297,871	149,776
現金及び現金同等物の期首残高	743,974	1,149,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,041,846	※1 1,298,845

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行

(2) 非連結子会社 7社

主要な会社名 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ほくほくキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

主要な会社名 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 6年～50年

その他 : 3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,442百万円（前連結会計年度末は79,071百万円）であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	245百万円	252百万円
出資金	348百万円	561百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	5,269百万円	5,271百万円
延滞債権額	154,483百万円	148,056百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	1,217百万円	1,435百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	28,185百万円	22,554百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	189,155百万円	177,319百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	53,025百万円	44,216百万円

※ 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,500百万円	750百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	399,850百万円	443,979百万円
貸出金	123,512百万円	91,015百万円
担保資産に対応する債務		
預金	28,713百万円	23,034百万円
コールマネー	20,000百万円	20,000百万円
債券貸借取引受入担保金	27,809百万円	70,860百万円
借入金	53,532百万円	53,855百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	146,095百万円	145,886百万円
その他資産	219百万円	219百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
先物取引差入証拠金	10百万円	9百万円
金融商品等差入担保金	200百万円	－百万円
保証金	4,014百万円	3,988百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	2,321,927百万円	2,300,253百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,275,702百万円	2,259,715百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
20,505百万円	20,043百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	104,849百万円	105,052百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	70,500百万円	48,500百万円

※13. 社債は、全額、劣後特約付期限付劣後債であります。

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
114,428百万円	120,320百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
給料・手当	20,162百万円	給料・手当	19,958百万円
退職給付費用	3,873百万円	退職給付費用	2,149百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
貸倒引当金繰入額	2,811百万円	貸倒引当金繰入額	1,840百万円
株式等売却損	713百万円	株式等売却損	3,405百万円
株式等償却	36百万円	株式等償却	222百万円

※ 3. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 2か所	土地及び建物	40
	遊休資産 2か所	土地	0
北陸三県	営業用店舗 10か所	土地及び建物	410
	遊休資産 2か所	土地	1
その他	営業用店舗 1か所	建物	21
	遊休資産 2か所	土地	1
合計	—	—	475

当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 3か所	土地及び建物	72
	遊休資産 3か所	土地	2
北陸三県	営業用店舗 6か所	土地及び建物	423
	遊休資産 2か所	土地	0
その他	営業用店舗 1か所	建物	18
	遊休資産 3か所	土地	1
合計	—	—	519

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	12,067	39	226	11,880	注1, 2
第1回第5種優先株式	1	—	—	1	
合計	12,069	39	226	11,881	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少226千株は、ストック・オプションの行使による減少226千株、単元未満株主からの売渡請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	271
	合計		—	—	—	—	271

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,358	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	11,887	48	347	11,587	注1, 2
第1回第5種優先株式	1	0	—	2	注3
合計	11,888	49	347	11,590	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少347千株は、ストック・オプションの行使による減少345千株、単元未満株主からの売渡請求による減少2千株であります。

3. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	319
	合計		—	—	—	—	319

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	1,102,387百万円	1,350,109百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△60,541百万円	△51,263百万円
現金及び現金同等物	1,041,846百万円	1,298,845百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	2	2
1年超	2	1
合計	5	3

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	1,210,607	1,210,605	△2
(2) コールローン及び買入手形	94,599	94,599	—
(3) 買入金銭債権（※1）	64,390	64,390	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	158,199	165,775	7,575
その他有価証券	2,305,207	2,305,207	—
(5) 貸出金	7,546,819		
貸倒引当金（※1）	△52,601		
	7,494,217	7,581,622	87,405
資産計	11,327,222	11,422,201	94,978
(1) 預金	10,140,400	10,141,261	860
(2) 譲渡性預金	487,347	487,377	30
(3) 借入金	125,680	126,923	1,243
負債計	10,753,428	10,755,562	2,134
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,714	1,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,549)	(4,549)	(※3) —
デリバティブ取引計	(2,834)	(2,834)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	1,350,109	1,350,110	1
(2) コールローン及び買入手形	62,739	62,739	—
(3) 買入金銭債権（※1）	58,863	58,863	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	165,538	173,589	8,050
その他有価証券	2,238,969	2,238,969	—
(5) 貸出金	7,503,701		
貸倒引当金（※1）	△52,664		
	7,451,037	7,543,540	92,502
資産計	11,327,258	11,427,813	100,555
(1) 預金	10,072,440	10,073,078	638
(2) 譲渡性預金	541,501	541,516	15
(3) 借入金	104,303	105,172	869
負債計	10,718,245	10,719,768	1,522
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,718	3,718	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,512)	(1,512)	(※3) —
デリバティブ取引計	2,206	2,206	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権」及び「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 買入金銭債権（住宅ローン証券化における劣後受益権）（※1）	8,132	8,043
② 非上場株式（※1）（※2）	30,193	29,943
③ 非上場外国証券（※1）	0	0
合計	38,326	37,987

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について222百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	71,608	78,509	6,901
	社債	71,746	72,475	729
	小計	143,354	150,985	7,630
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	500	499	△0
	社債	14,344	14,290	△54
	小計	14,845	14,790	△55
合計		158,199	165,775	7,575

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	国債	71,100	78,344	7,243
	社債	83,327	84,193	866
	小計	154,427	162,538	8,110
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	社債	11,111	11,051	△60
	小計	11,111	11,051	△60
合計		165,538	173,589	8,050

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	203,028	113,621	89,407
	債券	1,704,080	1,666,410	37,670
	国債	1,114,750	1,088,608	26,142
	地方債	370,844	363,372	7,472
	社債	218,486	214,429	4,056
	その他	264,349	252,243	12,105
	小計	2,171,459	2,032,275	139,183
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	4,288	5,267	△978
	債券	145,566	145,912	△345
	国債	93,762	93,981	△218
	地方債	26,164	26,219	△55
	社債	25,640	25,712	△72
	その他	48,282	49,261	△978
	小計	198,138	200,441	△2,302
合計		2,369,598	2,232,717	136,881

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	164,612	81,696	82,915
	債券	1,571,282	1,535,196	36,085
	国債	1,048,406	1,023,102	25,303
	地方債	329,129	322,306	6,823
	社債	193,745	189,787	3,958
	その他	285,761	276,968	8,792
	小計	2,021,656	1,893,861	127,794
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	43,292	47,921	△4,629
	債券	110,798	111,068	△269
	国債	93,762	93,983	△220
	地方債	5,916	5,928	△11
	社債	11,119	11,156	△36
	その他	122,086	128,447	△6,361
	小計	276,177	287,436	△11,259
合計		2,297,833	2,181,298	116,534

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、244百万円（株式1百万円、社債243百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	136,881
その他有価証券	136,881
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△35,865
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	101,015
(△)非支配株主持分相当額	90
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	108
その他有価証券評価差額金	101,033

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	116,534
その他有価証券	116,534
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△29,512
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	87,022
(△)非支配株主持分相当額	93
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	106
その他有価証券評価差額金	87,035

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	367,101	339,965	6,609	6,609
		受取変動・ 支払固定	370,082	339,563	△3,830	△3,830
	金利オプション	売建	194,848	91,382	△1,239	336
		買建	198,575	91,951	1,258	1,258
	その他	売建	427	90	△0	45
		買建	2	—	0	△4
合計			—	—	2,798	4,414

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	303,893	273,895	6,350	6,350
		受取変動・ 支払固定	303,960	273,565	△3,825	△3,825
	金利オプション	売建	135,226	67,300	△963	471
		買建	136,681	67,846	961	961
	その他	売建	195	—	△0	24
		買建	—	—	—	—
合計			—	—	2,522	3,981

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ		1,074	43	2	2
	為替予約	売建	68,228	—	△1,221	△1,221
		買建	12,738	28	117	117
	通貨オプション	売建	175,151	109,574	△6,898	9,620
		買建	175,151	109,574	6,898	△7,997
合計			—	—	△1,101	521

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ		65	21	1	1
	為替予約	売建	92,563	23	1,471	1,471
		買建	16,591	274	△287	△287
	通貨オプション	売建	158,675	93,857	△5,833	9,034
		買建	158,675	93,857	5,833	△7,634
合計			—	—	1,185	2,586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	340	295	△13	△13
		変動価格受取・ 固定価格支払	340	295	30	30
合計			—	—	17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. なお、商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	173	131	26	26
		変動価格受取・ 固定価格支払	173	131	△16	△16
合計			—	—	10	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. なお、商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	55,000	55,000	△1,200
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	5,061	773	(注) 3.
合計		—	—	—	△1,200

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	55,000	55,000	△1,497
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	865	865	(注) 3.
合計		—	—	—	△1,497

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建有価証券・ 外貨建貸出金	14,781	14,652	△1,296
	為替予約	外貨コールローン・ 外貨預け金	76,601	—	△2,052
合計		—	—	—	△3,348

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値によっております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建有価証券・ 外貨建貸出金	32,636	28,820	△1,132
	為替予約	外貨コールローン・ 外貨預け金	66,649	—	1,117
合計		—	—	—	△14

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値によっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業経費	111	110

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員11名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員10名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計34名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 554,000株
付与日	平成26年7月11日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	平成26年7月12日から平成56年7月11日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	201円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役5名・執行役員13名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員11名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 417,300株
付与日	平成27年7月14日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	平成27年7月15日から平成57年7月14日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	265円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,592	40,758	88,351	8,035	96,387	25	96,413
セグメント間の内部経常収益	501	864	1,366	2,461	3,828	△3,828	—
計	48,094	41,623	89,718	10,497	100,216	△3,802	96,413
セグメント利益	7,843	7,050	14,894	812	15,707	△1,887	13,819
セグメント資産	6,453,461	4,921,754	11,375,216	78,199	11,453,415	△31,009	11,422,406
セグメント負債	6,147,561	4,729,278	10,876,839	64,425	10,941,265	△44,725	10,896,539
その他の項目							
減価償却費	2,233	1,724	3,957	138	4,095	12	4,108
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	34,500	30,458	64,959	234	65,193	△1,029	64,163
資金調達費用	2,584	1,326	3,910	233	4,144	△221	3,922
持分法投資利益	—	—	—	—	—	28	28
特別利益	—	13	13	—	13	△1	12
固定資産処分益	—	13	13	—	13	△1	12
退職給付信託設定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	444	55	500	2	502	1	504
固定資産処分損	10	14	24	2	27	1	28
減損損失	434	40	475	—	475	—	475
税金費用	4,228	2,776	7,005	509	7,515	△0	7,514
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	85	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,446	330	1,776	36	1,812	3	1,815

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額25百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,887百万円には、セグメント間取引消去△789百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△14百万円、持分法投資利益28百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△58百万円及び事業セグメントに配分していない費用△3百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△31,009百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△44,725百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額12百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(7) 資金運用収益の調整額△1,029百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。

(8) 資金調達費用の調整額△221百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。

(9) 持分法投資利益の調整額28百万円は、持分法投資利益全額であります。

(10) 固定資産処分益の調整額△1百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(11) 固定資産処分損の調整額1百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(12) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

- (13) 持分法適用会社への投資額の調整額85百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (14) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,861	44,795	90,656	8,475	99,131	8	99,139
セグメント間の内部経常収益	484	669	1,154	2,290	3,444	△3,444	—
計	46,345	45,465	91,810	10,765	102,576	△3,436	99,139
セグメント利益	8,263	9,606	17,870	557	18,428	△1,766	16,661
セグメント資産	6,658,753	5,001,646	11,660,400	81,428	11,741,828	△31,458	11,710,369
セグメント負債	6,329,547	4,795,933	11,125,481	65,238	11,190,719	△50,292	11,140,427
その他の項目							
減価償却費	2,217	1,667	3,885	134	4,020	4	4,024
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	33,960	31,089	65,050	190	65,240	△826	64,413
資金調達費用	2,303	1,159	3,462	228	3,690	△216	3,473
持分法投資利益	—	—	—	—	—	8	8
特別利益	—	66	66	—	66	—	66
固定資産処分益	—	4	4	—	4	—	4
退職給付信託設定益	—	62	62	—	62	—	62
特別損失	571	171	742	—	742	48	791
固定資産処分損	127	110	237	—	237	34	271
減損損失	444	61	505	—	505	13	519
税金費用	4,088	4,261	8,349	353	8,703	△4	8,698
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	130	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,156	432	1,589	102	1,691	△0	1,691

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額8百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,766百万円は、セグメント間取引消去△596百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△59百万円、持分法投資利益8百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△69百万円及び事業セグメントに配分していない費用0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△31,458百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△50,292百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 - (7) 資金運用収益の調整額△826百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (8) 資金調達費用の調整額△216百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (9) 持分法投資利益の調整額8百万円は、持分法投資利益全額であります。
 - (10) 固定資産処分損の調整額34百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (11) 減損損失の調整額13百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (12) 税金費用の調整額△4百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 - (13) 持分法適用会社への投資額の調整額130百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 - (14) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,144	18,684	20,583	96,413

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,255	22,247	21,637	99,139

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	20,847	20,847

（注）調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	18,745	18,745

（注）調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	385円83銭	383円38銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	9.71	11.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益金額	百万円	13,819	16,661
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	百万円	13,013	15,855
普通株式の期中平均株式数	千株	1,339,676	1,339,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	9.70	11.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,455	1,634
うち新株予約権	千株	1,455	1,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274	253
有価証券	6,500	2,100
前払費用	1	5
未収収益	134	136
未収還付法人税等	1,441	165
その他	4	-
流動資産合計	8,356	2,660
固定資産		
有形固定資産	0	0
投資その他の資産	271,082	271,130
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	43,000	43,000
その他	212	260
固定資産合計	271,082	271,131
資産合計	279,439	273,791
負債の部		
流動負債		
未払配当金	78	87
未払費用	138	139
未払法人税等	10	9
預り金	4	4
その他	20	11
流動負債合計	251	252
固定負債		
社債	43,000	43,000
役員退職慰労引当金	83	29
固定負債合計	43,083	43,029
負債合計	43,335	43,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	55,061	55,075
資本剰余金合計	137,096	137,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,325	23,634
利益剰余金合計	29,325	23,634
自己株式	△1,479	△1,449
株主資本合計	235,836	230,189
新株予約権	266	319
純資産合計	236,103	230,509
負債純資産合計	279,439	273,791

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	1,130	1,132
営業費用	292	296
営業利益	838	836
営業外収益	*1 231	*1 232
営業外費用	*2 261	*2 258
経常利益	807	810
税引前中間純利益	807	810
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等合計	1	0
中間純利益	805	809

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	70,895	82,034	55,057	137,092	29,234	29,234
当中間期変動額						
剰余金の配当					△6,164	△6,164
中間純利益					805	805
自己株式の取得						
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	2	2	△5,359	△5,359
当中間期末残高	70,895	82,034	55,060	137,095	23,875	23,875

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,494	235,727	191	235,918
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,164		△6,164
中間純利益		805		805
自己株式の取得	△8	△8		△8
自己株式の処分	28	31		31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			80	80
当中間期変動額合計	20	△5,336	80	△5,255
当中間期末残高	△1,473	230,391	271	230,663

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	70,895	82,034	55,061	137,096	29,325	29,325
当中間期変動額						
剰余金の配当					△6,500	△6,500
中間純利益					809	809
自己株式の取得						
自己株式の処分			14	14		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	14	14	△5,690	△5,690
当中間期末残高	70,895	82,034	55,075	137,110	23,634	23,634

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,479	235,836	266	236,103
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,500		△6,500
中間純利益		809		809
自己株式の取得	△14	△14		△14
自己株式の処分	43	58		58
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			53	53
当中間期変動額合計	29	△5,646	53	△5,593
当中間期末残高	△1,449	230,189	319	230,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：4年～10年

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
関係会社貸付金利息	217百万円	217百万円

※2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
事務委託費	43百万円	40百万円
社債利息	217百万円	217百万円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額及び前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成27年11月11日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当金額 805百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金
第1回第5種優先株式 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月13日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月13日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾 雅樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月25日
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長庵栄伸は、当社の第13期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。